

第5章 今後の課題

1. エル・ネット「オープンカレッジ」を活用した学習への支援

大学評価・学位授与機構評価研究部教授

山本 恒夫

エル・ネット「オープンカレッジ」で講師が講義をし、それを放送することについては、大体いくつかのパターンも出来てきて、ある程度軌道に乗りかかったといえるのではないだろうか。勿論講義をする側の問題がすべて解決したわけではなく、むしろそこに課題が山積していることがわかったといった方がよいのかも知れない。たとえば、講師の場合、講義の仕方や休憩の取り方、テキストの作り方、質問の受け方等は、ライブで同時双方向の場合とそうでない場合ではかなり違うので、それをどうしたらよいかということが、問題としてかなりはっきりとしてきたように思われる。

それに比べて、学習者側の問題はまだまだあまり検討がなされていない。たとえば、「オープンカレッジ」の放送を活用した学習はどうしたら効果的に行うことが出来るかという、一番根本的な問題でさえ、ほとんど検討されていない。そこで、ここでは、そのような学習者の学習方法の課題をいくつか挙げておきたい。

(1) 予習の支援について

学習のプロセスに沿っていえば、まず第1に予習の仕方がのことがある。

「オープンカレッジ」での学習者には、テキストを取り寄せ、予習をしようとする人も多い。テキストを一通り読むだけでも効果はあるに違いないが、予習の仕方や講義をきく際に留意すべきことなどがテキストに入っていると、予習もしやすいであろう。今後、そのような支援も考える必要がある。

(2) 教室での受講の支援について

公民館や生涯学習センターなどで「オープンカレッジ」受講するに当たっても、学習の効果を高めるような工夫が必要である。「オープンカレッジ」では、画面を通して比較的長い時間、講義を聞かなければならない。そのことが、成人にとってかなりの負担となっている。

しかし、学習者によってはただ聞くだけではなく、積極的にノートをとったり、テキストにメモを入れたりして学習効果をあげている。そのことが一般的に行えるように、テキストの各頁に質問・疑問・メモ欄を設けるといった配慮も、「オープンカレッジ」での学習を支援する1つの方法であろう。

また、講義受講後に、学習者同士で話をしたいという希望が多い。そのための時間・場所を取ることも、当たり前のようにありながら、なかなか行われておらず、講義を聞くだけで終わっていることが多い。受講にかなりの時間を取られるので、後は自由な懇談とし、そこでは必要があればビデオで今の講義の一部を確認することも出来るようにする。このように、受講することと学習者の懇談をセットにした学習方式を考案することがあっても

よいように思われる。

さらに、「オープンカレッジ」では、個人で都合のよいときにビデオを見ておき、後でグループで集まって学習することもある。その場合には、担当を決めて講義の要約を作り、それを手がかりにすると効果的である。要約作りはあまり固定化しない方がよいので、要約の作り方のマニュアルがあると多くの人が担当しやすくなる。これからは、そのようなことも考える必要があるだろう。

(3) 復習の支援について

「オープンカレッジ」の利点に、ビデオやオンデマンドで復習出来ることがある。講義内容によっては、復習にかなり力を入れたいものもあるに違いない。したがって、ビデオの貸し出し体制や、いずれはオンデマンドの利用体制を整備し、そのような要望に応えられるようにすることも期待される。

これまでのところ、「オープンカレッジ」受講後の復習については考えられていないが、受講後にそれを整理し、ファイルをしったりしていけば、その後の学習に役立つ。それは個人の創意工夫でやっていけばよいとはいえ、整理法、ファイル法、あるいは個人的なデータベースの作成法などについての一般的なパターンを紹介するだけでも、隠れた支援になる。

知識や技術の蓄積は大事なので、今後、このような復習の支援も視野に入れておく必要があるように思われる。

2. 遠隔教育番組制作の高度化支援について

国立教育政策研究所教育研究情報センター長
清水 康敬

1. はじめに

eラーニングによる遠隔教育が注目されている。衛星通信やインターネットなどの情報通信ネットワークの高度化と普及によって、従来とは異なる形態の学習が可能となったためである。また、学習者の主体的学習が特に重要になってきたことが大きく関係している。

米国をはじめとする諸外国では、eラーニングは大学教育や生涯学習における効果的な手段として実施されている。ただし、eラーニングの先進国である米国においても失敗するところが出ており、eラーニングの勝ち組と負け組が決まりつつある。そのため、既に中止したり、見直しの必要性に迫られているところがある。eラーニングが思ったほど効果が上がらないとか、開発費や著作権契約に経費がかかり過ぎるとか、期待したほど学習者が集まらないとか、種々の理由が挙げられている。しかも、多額の費用を回収することなしに撤退せざるを得ない状況である。もちろん、eラーニングを導入して成功している大学や企業も多くある。これらは、失敗しないだけの十分なニーズ調査や組織的な企画、開発、実施、評価を実施していることが鍵となっている。

このようなことから、我が国における遠隔教育を発展させるためのノウハウを蓄積し、それを下にした番組制作に対する支援体制の確立が重要である。

2. 成功のためのインストラクショナル・デザイン

衛星通信やeラーニングによって教育を実施する場合、幅広い観点から教育を企画運営することが成功の鍵となる。そして、遠隔教育番組を企画、設計、運用する際に、インストラクショナル・デザインに関する知識やスキルが不可欠となる。インストラクショナル・デザインは以前から米国等では大学でも企業でも定着しており、それを専門とするインストラクショナル・デザイナーが大勢居る。そして、eラーニングを行う教官などと教育工学の専門家が連携して、優れたコース開発を行い学生とのコミュニケーションを豊かにし、効果を上げている。

しかし、我が国の大学等では、メディアを利用した遠隔教育を効果的に実施するための支援体制ができていない。また、インストラクショナル・デザインを十分に理解した人材がほとんどいないことから、このような人材を育成する必要がある。また、大学等がオンライン教育を実施する際にサポートする組織的な体制作りが必要である。したがって、我が国における遠隔教育やeラーニングを検討する際に、今後はインストラクショナル・デザインが重要な意味を持っていると考えられる。

尚、米国においてインストラクショナル・デザインの重要性が注目されたのは、15年も

前のことである。別な言い方をすれば、メディアを活用した教育を系統的に企画、実施、評価することについては、我が国は米国に比べて15年遅れたことを意味している。eラーニングや新しい時代の生涯学習を考える際に、インストラクショナル・デザインの考え方をここで採り入れることが急務であると思う。

3. インストラクショナル・デザインの手順

インストラクショナル・デザインとは、代表的な手順を示すように、実施する教育を系統的に企画、設計、開発、実施、評価のフェーズを踏んで実施する手法である。

- | | |
|------|----------------|
| ① 分析 | Analysis |
| ② 設計 | Design |
| ③ 開発 | Development |
| ④ 実施 | Implementation |
| ⑤ 評価 | Evaluation |

ただし、インストラクショナル・デザインのステップはそれぞれの大学や企業の教育実施に合わせて独自のフェーズを決めている。

また、「分析から始まり評価で終る」という直接的なフェーズが多いが、評価の後に分析に戻るループとなっているものもある。その場合はインストラクショナル・デザインの手法を繰り返し採ることが大切であるとの考えによっている。日本の場合、コンテンツ制作に重点を置くコース開発が重要であることから、評価から分析へ戻るフィードバックが重要である。よりよい遠隔教育を実施するためには、このループを確実に生かした実践と改良の繰り返しが必要である。

4. 遠隔教育実施に対する支援体制

前述したように、米国等の大学にはより効果的な遠隔教育を実施するための支援人材としてインストラクショナル・デザイナーを置いているところが多い。そして、講義内容に関する教員をサポートしてより優れたコース開発を行っている。しかし、我が国の大学にそのような体制ができておらず、今後もできるような状況にはない。

そこで、遠隔教育のコースを開発する場合にその企画から制作、評価をマネジメントする専門家を養成し、大学等の要請に基づいてコース開発に関する支援体制を確立する必要がある。

この場合は、従来から米国で実施してきたインストラクショナル・デザイナーの能力と、開発プロジェクトを推進する能力を兼ね備えた人材が重要な位置づけとなる。そして、最初にニーズ分析のフェーズとして、目標分析、学習者分析、タスク分析を実施し、設計フェーズとして学習目標の設定と達成度を測る評価法を決定し、学習項目を抽出してコースを設計する。そして、その開発を行い、体制を確立した上で実施する。さらに教育効果の評価を行い、改良に努める際に具体的に支援する体制の確立が望まれる。

3. ブーメランのごとくに

佛教大学教授

白石 克己

学生が卒業論文のためにエル・ネットを受信している大阪の会場をいくつか訪ねた。なかにはテレビをつけているだけ、テレビの前で立ち止まる人が時折、いるだけの会場があった。職員にエル・ネットの実態を尋ねたが関心がないようで、学生のほうが説明役に回ったとのことだった。これは極小の事実で一般化はできない。積極的に利用している事例はいくらでもある。

ただ、ここに課題がある。実施者が川上から情報を流しても川下にたどり着くとは限らない。川下の実態に従って川上は仕事を修正しなければならない。とりわけ川下の実態が見えない遠隔教育はこの点に課題がある。結論をいえば、「オープンカレッジ」の課題はブーメランのごとくフィードバックする学習支援である。

学習者という「風」を正しく読み、学習の成功が得られるように支援することである。学習者にも課題はあるが、ここでは、実施者側の課題を経験的に述べることにする。

第1に、教材の質を高めることである。現状ではまだ大学の講座をエル・ネットで提供すること自体に力点がある。佛教大学の3年間の経験だけでも放送から放送される内容の質に移っていった。

大学教員は教科書はともかく、遠隔教育用映像教材の作成にはほとんどノウハウをもっていない。FDが導入されてはいるが、ほとんど対面教育である。かりに教室での講義が魅力的であっても、それをそのまま映像化しても「面白くて為になる」教材とはならない。近年の受講者は目が肥えている。NHKの大学レベルの講座や特集、民放のドキュメンタリ番組などは視聴者のニーズに応えるさまざまな工夫をしている。文献では得られない事実の収集、問題の発見などが可能である。放送大学の番組やCSによる有料の学習講座も工夫している。こうした講座をライバルとして「面白くて為になる」番組の制作が必要である。「安かろう、難しかろう」ではすまない。

第2に、そのためには番組制作にさまざまな人材を結集することである。教材づくりには印刷教材（教科書）だけでも教員個人には限界がある。読者を知っている編集者の助言は欠かせない。まして映像教材である。大学はそのための「学習する組織」となり、組織的に研究・開発を続ける必要がある。

私の経験を述べよう。佛教大学で大学通信教育を学びはじめた学生に自立学習のノウハウを伝えるビデオ教材を制作した。その過程で私は教材内容の研究者とともに、制作会社のヴィジュアル・コーディネーターとシナリオ・ライターと相談した。できた台本-映像イメージ案はディレクター（演出家）に伝え、出演者（俳優・声優など）を決めた。撮影にはコーディネーター・研究者・演出家はもちろん、カメラマン・音声などの技術スタッフが加わった。できた仮編集版を学生と日々接触している事務職員に検討してもらう。さらには、作曲家・演奏家にバックに流れる音楽を作ってもらう。こうした制作は機械的な

流れ作業とは異なり、スイッチバックのように、錯綜しながら進んだ。

番組はこのようにさまざまな専門家がクルーを形成して進むべきである。この点は、遠隔教育のリーダーで、オックスブリッジと比肩できる高い評価が与えられている、イギリスのOU（公開大学）の教訓でもある。OUは設立当初の印刷教材の制作時から専門の研究者だけではなく、教育工学の専門家、出版編集者、図書館関係者、学習指導にあたるチューターなどでコースチームを作った。ビデオやデジタル教材の制作ではさらに、テレビ製作者、ソフトウェア設計者、グラフィックス設計者のほか外部評価委員なども加えて教材の改善に努めている。

第3に、放送番組と対面教育（講義、演習、話し合い、実習など）とを連携していくことである。アメリカにおけるeラーニングの成功例が喧伝されてきたが、しばしば教室での対面教育とセットになっている。遠隔式と対面式とのブレッド・ラーニングである。個人学習と集合学習との組み合わせである。日本の企業でも集合研修をやめて、遠隔講座を実施しているわけではない。対面教育と協働する必要は大学通信教育でのスクーリング（面接授業・面接指導）の重要性が立証している。もともと対面によるコミュニケーションは音声や文字だけでなく、生身の講師のジェスチャー・顔の表情・アイコンタクトなど多彩の情報を学習者に伝えることができる。それだけに、学ぶ側の解釈の振り幅も豊かになるのである。

とくに、エル・ネットでは共同視聴が多いのであるから、放送と対面教育との連携は必要であるだけでなく、可能である。本年度のハワイマラソンの中継もその前に健康やスポーツについての授業があったと聞く。私ども佛教大学でもEメールによる相互交流とともに、現地で学習者に授業や質疑応答を実施した。また、先の映像教材でも教室での質疑応答の場面やスクーリングでの授業が好評であった。遠隔教育は在宅学習を前提にするだけに、教室での講義、対談・インタビュー、シチュエーション・ドラマなどの映像も取り込めば「臨場感」をもって講師の話や学友の声を聞くことができるのである。

しかも、会場となる公民館などでは学級・講座の実績があるのであるから、これにふさわしい講座の利用、こうした利用を前提にした番組の制作が大学側に求められる。また、こうして新たに学縁づくりをしていくこともできる。かつての地縁や社縁に由来する仲間づくりは限界にきているからである。そのためには、エル・ネットを介した学縁づくりのコーディネーターが求められる。職員やボランティアの方がコーディネーターとなれば「オープンカレッジ」はブーメランのごとく活用できる。

4. エル・ネット「オープンカレッジ」の特徴を生かした活用とサービス

淑徳短期大学教授

浅井 経子

エル・ネット「オープンカレッジ」には独自の特徴があるように思われる。今後のあり方を考える際には、学習者のニーズを検討しつつ、その特徴を生かすように配慮することが大切のように思われる。ここでは、これまでの成果からエル・ネット「オープンカレッジ」の特徴を幾つか抽出し、今後の課題について考えてみることにしよう。

1. 集合学習の機会としての活用

エル・ネット「オープンカレッジ」の受信局は社会教育施設等であるため、集団視聴による集合学習で活用するのが最も適しているように思われる。もちろん、ビデオを貸し出している施設もあり、自宅での学習ができないということではない。

集合学習のよさとしては、共に学ぶ仲間がいるので緊張感を持続できること、学習時間が拘束されるため学習に集中できること、などがあげられる。さらに、視聴後に話し合い学習等を取り入れれば、受講者は一層の充実感を得ることができるであろう。

2. 主催事業や自主講座に組み込んだ活用

これまでモデル事業で行ってきたように、社会教育施設等の主催事業や学習グループ等の自主講座として活用したり、あるいはそれらに組み込んだりして活用することが望まれる。特に教育・学習資源にあまり恵まれない地域にあっては、多様な事業や講座を実施するのが難しいので役立つに違いない。もともとエル・ネット「オープンカレッジ」は、学習ニーズの高度化に応えるために、大学等のない地域にも大学公開講座を遠隔で提供しようというものでもあった。

その場合、成熟社会にあっては学習者の意識も変わり、能動的な学習や参画・参加型の学習を好む傾向があるので⁽¹⁾、視聴後に話し合いの時間や地域講師による講義と討議、演習等と組み合わせたりする工夫が必要のように思われる。eラーニング・システムの講座にあっては遠隔講義と対面による講義を取り入れたハイブリッド型の講座が望ましいといわれているが、エル・ネット「オープンカレッジ」の場合もそれは同様であろう。さらに、講座の内容にもよるが、エル・ネット「オープンカレッジ」の視聴後に地域活動やボランティア活動等の体験活動を行うプログラムがあってもよいように思われる。

3. 高齢者を主たる対象にしたサービス

放送時間やエル・ネット「オープンカレッジ」を必要とする地域の人口構成を考えると、当面の主たる対象は高齢者であろう。したがって、高齢者のニーズを考慮し、高齢者にあったサービスを考える必要がある。特に、生きがいと社会貢献から成る第二の人生活動に寄与する内容、方法、形態の検討が重要であるように思われる。サービス面でも、当面は活字の大きい印刷媒体による情報提供等の高齢者にやさしいサービスが求められる。

なお、平成7年に「高齢社会対策基本法」が制定され、平成13年末に新『高齢社会対策大綱』が閣議決定された。その中で「学校における多様な学習機会の確保」があげられ、高等教育機関による高度で実践的な学習機会の提供が謳われている。エル・ネット「オープンカレッジ」をその具体策の一つに位置づけることにより、財政的基盤を確保することはできないものであろうか。

4. 地域の活性化に役立つ活用方法の開発

エル・ネット「オープンカレッジ」を必要とする地域は、高齢化、過疎化が進んだ地域であり、ともすれば産業の発展があまり期待できない地域であることが考えられる。そのため、多少なりとも地域の活性化に寄与する活用方法の開発が望まれる。

例えば、社会教育施設等の受信局を中心にエル・ネット「オープンカレッジ」を活用・運営する会員制の組織をつくり、低額の会費と低額の受講料を徴収して、交代制の有償ボランティアがその組織を運営すれば、社会貢献とわずかな収入確保の道ができ、地域の活性化につながるのではないかと考えられる。

エル・ネット「オープンカレッジ」自体のシステム構築が課題となっているが、地域の活性化に寄与するシステムのあり方を検討することも大切なように思われる。

(注)

(1) 例えば、「あおもり県民カレッジ」はモデル事業等としてエル・ネット「オープンカレッジ」の双方向講座を数年間にわたり実施してきたが、受講者には適切な質問をすることにより自分たちも講座に参加しているという意識が生まれ、それが高い満足感を生んでいる。その分析については、エル・ネット「オープンカレッジ」を活用した遠隔学習の効果に関する研究会『エル・ネット「オープンカレッジ」を活用した遠隔学習の効果に関する実験的研究報告書（平成14年度（財）文教協会研究助成）』平成15年3月を参照のこと。

5. エル・ネット利用の可能性を探る

ー公立視聴覚センターからのメッセージー

全国視聴覚教育連盟事務局長

松田 實

1. はじめに

全国各地に、設置されている公立視聴覚センター・同等施設は、合わせて51か所で公立視聴覚センター連絡協議会をつくり、独自の視聴覚教育研修会を開催してきた。昨今、生涯学習の場においてもIT化の波が押し寄せていることから、活動の力点をITと融合した視聴覚メディアの研究・研修におき、新たな活動を展開している。

その一環として、第6回視聴覚教育総合全国大会大阪大会（平成14年10月24・25日）において、「エル・ネット利用の可能性を探る」と題したフォーラムを実施した。提案者にはエル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業を既に実施した、青森県総合社会教育センター及び石川県立社会教育センターにお願いし、公立視聴覚センターとして、今後エル・ネットを多様な学習機会の一つとして活用するには、どのような配慮や工夫が必要か、そのために、公立視聴覚センターの持つ研修機能・制作機能・教材提供機能等が役立たないか、検討した。

2. わかりやすい講座&学びやすい講座

「オープンカレッジ」は、エル・ネットの特色を巧みに生かして、大学の優れた講座を取り上げ、大学ならではの優れた内容の講座を提供するものであり、受講者のニーズを考えた遠隔公開講座として放送している。

よい遠隔公開講座とはなにかと考えるとき、一つは教える側の立場ともう一つは学ぶ側の立場の二つの切り口から考える必要がある。

(1) 学ぶ側の立場を考える

① 独自企画の重要性

今回の、青森県と石川県の二つの発表を聞いていると、ある共通点に気がつく。それは学ぶ側といっても、どちらもエル・ネットを自県の社会教育事業とどう結びつけるか企画性の優れたところである。

つまり、二つの県の企画者は、「オープンカレッジ」を、それぞれ自県独自の事業「あおもり学講座」、「石川県民大学校大学院」の講師養成講座と組み合わせた独自の講座として企画していることであろう。

それぞれの反省として、講座企画がいかに重要であるかを取り上げている。

Q. 三重県：「連続講座が多く、日ごとにだんだんお客が減ってしまう。できれば1回で

終わるような単発の講座を増やして欲しいのですが・・・。」

- A. 提案者：「単発講座・連続講座の両方がある。繰り返してできる単発講座では、いろいろな素材を提供する、ということが考えられる。学校教育・社会教育に限らず、子育て、ITなどの5分程度のいろいろな素材を提供することができる。90分の講座は、よっぽどのインパクトがないと、視聴していただくのは難しい。そのような授業では、たとえば、料理の授業をやったら、会場で実際に料理をやったり、会場で話し合ってもらったり、という授業方法をやらないと、長期間（長時間）、授業を受けることは難しい。1回限りの講座でも、長期連続講座でも、それぞれ工夫の余地がある。」

②学びあう集団づくり

よく、集団の学習から個の学習へといわれる。一人一人の学習ニーズを考えればその通りであるが、人間である以上、学ぶ意欲という心情の問題が付きまとう。グループを組むことによって、お互いが教えあい学びあう人間関係というプラス効果が期待できる。そのため、いろいろな学びあう形態づくりを念頭に置くべきであろう。

- Q. 静岡県：「エル・ネットの講座をやったときに、個人では参加しにくいので、学習グループに声をかけることがある。学習グループには、どのようにして声をかけて、番組の計画を立ててもらったらいいか？」
- A. 提案者：「青森県では、『あおり県民カレッジ』の単位認定の講座であるということで、受講生を募集した。自分たちが自主的に講座を組み立てて、即自分たちが受講者となってやろう、という前提だった。教育事務所については、担当者が管内の町村の担当者と連携して、受講生を募集した。」

③双方向性確保についての工夫

- Q. 福岡県：「講座の中で双方向性を確保することは重要なポイントのようだが、青森県の講座では、各会場からの質問は受け付けたのか。」
- A. 提案者：「青森県では、平成13年度の淑徳短期大学講座の際に行った。4日間のうち2日間、メイン会場の2会場で、テレビ会議システムを使った双方向の質疑応答を行い、残りの4会場で、メイン会場とファックスで結んで質問した。メイン会場は、毎日変えた。受講生は、メイン会場からは直接質問でき、その他の会場からは、ファックスで間接的に質問することができた。」

双方向性は、情報通信ネットワークの特性で、青森県の「オープンカレッジ」でも、さまざまな工夫をして双方向性を成立させようと努力している。なかなか技術的な面で満足のものとはなっていないようであるが、前述のように、インターネットをはじめとする情報通信ネットワークが、爆発的に普及した理由の片側には双方向性がある。

一方向性の情報送信システムならば、今までの放送となんら変わることがない。仮にネットワーク上でも、リアルタイムで講師に質問ができたり、名指しで回答してもらえることは、まさにエル・ネットの貴重な価値であろう。

しかし、なかなか理想どおりにはいかないもので、「オープンカレッジ」を生かすも殺

すも、ここに企画者がどのような知恵を働かせるかにかかってくる。

④体験学習との融合

青森県・石川県とも、地域の主催事業と「オープンカレッジ」を、巧みに融合して利用している。たとえば、VSAT局として、実際に講師の話聞き、地元の情報通信ネットワークを通じて他の会場に配信し質疑応答を行う、あるいは「オープンカレッジ」を視聴して、さらに地域の実践者の体験談を聞くなど、実技を行うなどの工夫をしている。

Q. 静岡県：「施設で『子ども放送局』を視聴できるよう開放しているが、なかなか子どもが集まらない。施設でどのように活用されているか。」

A. 文部科学省：「県や施設の独自の事業と組み合わせた形で、そのなかで活用していく形がある。成功例としては、子どもの居場所作りとして『物作り教室』をやり、その中で『子ども放送局』を活用する、などの例がある。また、親子で参加できるような事業と組み合わせる例もある。」

(2) 教える側の立場を考える

ここでは、講義の内容の問題よりも、その内容をいかに伝えるかという側面から、考えてみる。成人を対象とした「オープンカレッジ」等では、そう問題にならないかも知れないが、講義を一つのコミュニケーションと考えれば、視聴者に対して伝える工夫が必要であろう。

巧みな話術と板書で、十分に表現し伝えることができる場合もあろうが、やはり講師としては、いかにわかりやすく伝えるかを考えて、コミュニケーションの道具（メディア）を使うことも大切である。しかも、ただ使えばよいのではなく、使い方を工夫することが必要である。

①教育方法の工夫

Q. 千葉県：「講座を行う大学などの先生は、受講者を考えて、講座内容をわかりやすいように組み立てているのだろうか。表現の仕方（プレゼンテーション）に、もっと工夫があってもよいのではないだろうか。」

A. 提案者：「エル・ネットを使って、今までの視聴覚教育がやっていたように、テレビ画面を見ている方々に、わかりやすく資料を提示することが大切で、最前列しか見えない資料提示は工夫の余地があろう。

エル・ネットの受信施設は、大小さまざま。プレゼンテーションの仕方については、インターネットをやっている先生の方が、やや配慮に欠ける傾向がある。配慮をした資料提供とは、なにもパワーポイントを使えばよいということではない。

OHPの手法は、文字の大きさや配置などに配慮があったが、みなさん簡単にそれを捨ててしまっている。日本の大学教員の教育手法については、小・中学校の先生の方がレベルが高い。遠隔教育についての教育方法の開発・手法を大学の先生も工夫しないと、エル・ネットの質は高まらない。」

このような教育方法の問題は、視聴覚的方法という角度から見ても、小・中学校の授業でも意識が乏しくなっているようで、愛知県の指導主事は次のように述べている。

「大学の先生がプレゼンテーションの仕方を学習する必要がある。長年、視聴覚教育では、OHPの文字の大きさや提示方法などについて研修をしてきた。

しかし、コンピュータの個別利用が浸透して、全体を対象としたプレゼンテーションの基本に注意を払わなくなってしまった。しかも、プレゼンテーションについては、指導者も指導しなくなってきているのが現実であり、改めて、現場の先生を含め、私たちも、よりよい提示方法を考えなければと思う。」

②講師と受講者を結ぶ指導者

学習の仕方の工夫も当然必要であるが、会場にいる現場のリーダーや指導者が、実際にどのようにして講師と学習者とを融合、マッチングをさせていくか、この役割が極めて大切である。「青森県では、指導者養成という点について、どのように考えているのだろうか」という質問に対して、青森県の提案者は「放送されたものを受けて、地域の方に提供するわけだが、地域の社会教育担当者がその間に居る、という意識を高めていくことが必要。県の立場としては、県内にある受信施設の担当者にモデルを示す、ということで参加している。『県でシステムを作っていくこと』と、『それを地域担当者に伝えること』との2つがうまくいかないと、いくら大学の先生にいい放送をやらせてもらっても、そこで止まってしまう。」と述べている。

石川県でも、「提示された教材を、私たちがどう使用するかが大切であり、企画する側が具体的に検討していかなければならない」という考えを述べており、改めて、講師と受講者を結ぶ指導者の役割が問われている。

3. おわりに

基本的な問題として、素材をどうやって教育界、学校教育・社会教育に送っていくのか、ということを経ル・ネットでやっていくべきであろう。また、文部科学省のいろいろな施策や法律改正があったときに、一度だけの通知ではわかりにくいものである。

ここにも、エル・ネットの存在価値がある。

それは、県の方に主管部課長会議で集まって、また教育事務所単位でやっていくと、当然情報が不明確になる。直接、文部科学省の説明を受けた方が正確な判断ができる。

いま、情報の産地直送が始まっているとも言える。

県も市町村も、いままで与えられた役割を見直さなければならないと考える。その実証実験がエル・ネットである。

また、コストと質の問題を考えると、大学での自主制作を考えなくてはいけない。その場合、ぜひ地元の視聴覚センター等と連携しながら、大学は発信していくことが必要と考える。当然、エル・ネットだから、どういう内容が必要なのかを話し合いながら、郷土の大学だけでなく、遠くの大学と組むという方法も一緒に協議しながら考えていく必要があろう。

いずれにしろ、エル・ネットは市町村から国までのシミュレーション。具体的な提案をし合う場。いかに運用し、システムの悪いところは、指摘していく。そして、それだけでなく提案をしていく場でなくてはならない。

6. インターネット社会に備えるためのエル・ネット

常磐大学助教授
坂井 知志

はじめに

2003年3月7日の総務省の発表（02通信利用動向調査）によると、わが国の02年末のインターネット利用概要は以下のとおりである。

- ① 利用者は世界2位、6,942万人（平成9年 1,155万人）
- ② 人口普及率は世界10位、54.5%（平成9年 9.2%）対前年比10.5ポイント増
- ③ 世帯普及率は81.4%、対前年比20.9ポイント増
- ④ ブロードバンド利用率は29.6%、対前年は14.9%で2倍の伸び
- ⑤ 利用場所は80.1%が「自宅・その他」で4,585万人
- ⑥ 自宅のパソコン利用者のうち31.1%がブロードバンドを利用
- ⑦ 利用上の不安は1位「プライバシー保護」54.1%、「ウイルスの感染」41.4%
- ⑧ インターネット利用上の被害では20.7%が「ウイルス発見・感染」

このようにわが国のインターネットの利用は急速に各家庭まで普及している。このような状況の中でエル・ネットはどのような役割を果たしていくのかについて考察してみる。

1. インターネット（地上回線）との関係

（1）双方向性

放送番組としてのエル・ネットにおいては学習会場からの質問、複数会場からのレクチャーなど双方向性を手軽かつ安価に実現するためには、地上回線のテレビ会議システムかインターネットを活用するのが現時点で一番合理的な方法といえる。

（2）インターネット学習の支援

① 学習者への支援

- ・ 技術研修

3. でも詳しく述べるが、インターネットの普及にはさまざまなデバイドが存在する。それを解消するためにはその時点のデバイドに即した研修内容を的確に実施していく必要がある。

② 学習提供者への支援

- ・ 学習提供者への技術研修

公民館職員や学校の教員には、今後さまざまな教育上の技術やソフトの利用方法など、いわゆるスキルアップが求められる。そのことを実現するためには中央からだけでなく、各地での教育実践を研修という形で提供することが望まれる。

- ・ 学習方法の研修

メディアを活用した学習がさまざま増えていく中で、そのメディアの特性を活かした学習方法を検証しつつ提供していく実験的な場が必要となる。インターネットがブロードバンド化することが見込まれた平成10年度にエル・ネットがテレビ並みの映像と音声を確認するため6M下り回線を確認した理由はそこにある。そのような能力はインターネットの一層の改善により、近未来、各家庭まで届けられることとなるであろう。

そのときに備えるために、メディアを活用した集合学習の方法、個人学習の方法、集合学習と個人学習を合わせて提供する方法などを開発することが求められている。

2. コンテンツ作成の低廉化と高品質化の両立

国民すべてが発信者になりうるインターネット社会は、品質が多様となる。そのため従来のプロとしての画像製作などの基準がそのまま適用される場面とそうではない場面とが混在することとなる。これらが何処で切り分けられるのかは、その時点で判断されることではあるが、お互いに刺激しあい高めていく関係をつくっていく必要がある。つまり高品質の番組製作はプロの役割であり、多くの学習者を抱えなくては維持が不可能である。そのためには、内容上もマスの学習者が期待されるものとなる。

逆に映像としてはあまり洗練されていないものでも一定の学習者を確保できるものは素人でも発信可能となる。しかし、映像としての最低の品質は確保されていなくては学習活動の維持は不可能となる。

これらの二つのものを両極に置きながらインターネットを利用した学習は展開されると思われるが、そのときに備えて映像製作の方法を常に開発してその普及を図る必要がある。

3. デジタルデバイドへの対応

「はじめに」で述べた総務省の調査によると、世代別インターネットの利用は、

6歳	—	12歳	52.6%
13歳	—	19歳	88.1%
20歳	—	29歳	89.8%
30歳	—	39歳	85.0%
40歳	—	49歳	75.0%
50歳	—	59歳	53.1%
60歳	—	64歳	32.8%
65歳以上			9.9%

年収別では200万円未満が45.6%。

性別では男性68.3%、女性55.9%。

都市別では政令指定都市・特別区67.8%、その他の市部60.8%、町村部53.8%。

まとめ

今年度のモデル事業の取り組みから今後のエル・ネットの役割をみると、特に大切と思われるものは、今の時点では次の二点と思われる。

① 学習形態・方法の開発

将来、地上回線のインターネットで行われる学習を予想しつつわが国で行われる学習形態や方法に関する品質を向上させるための役割。

② デジタルデバイドの解消

年齢や年収・地域におけるデジタルデバイドは今後とも存在し続けるであろう。それらを埋めるためには全国に一定の学習活動を確保していく体制を整備することが求められる。学習者が新たなメディアを活用した社会教育活動を展開していくためには、そのようなことを理解した社会教育施設職員の確保が必要であり、その研修をエル・ネットは提供し続けることが公的な役割として求められ続ける。

このような役割をエル・ネットが果たし続けるためには、わが国のメディアを利用した学習のトップランナーであるための品質の確保、簡単にいえば高速回線の確保と学習形態・方法の開発のためには開発費の確保がエル・ネットには求められ続ける。

7. 双方向通信について

独立行政法人教員研修センター事業部研修事業第二課課長補佐

石島 利男

1. はじめに

今年度のモデル事業では、ほとんどの事業で質疑応答の際に、テレビ会議システム等を利用し双方向通信が実施された。

一つの講座に参加しているという一体感を有するためには、双方向通信は極めて有効な手段であると思われるが、さまざまな問題点もあり、ここではその問題点と留意事項を簡単にまとめてみたい。

2. 双方向通信の事前準備

双方向通信を実施するに当たっては、講師を含めそれぞれの会場の担当者間で十分な打合せを行い、事前の準備を整える必要がある。この事前準備を確実に行うことが双方向通信の成功の鍵である。

(1) 進行表の作成

出演者、テロップ等を含め、講座全体の流れを時系列的にまとめた進行表を作成し、それぞれの会場の担当者はこの進行表に基づき、当日の講座の進行に当たる。進行表については特に定められた書式はないが、こちらで使用しているものがあるので、希望があればお渡しする。

(2) 機器の確認

できれば双方向となる会場の間でリハーサルを行い、双方向通信に使用する機器のみならず、講師が使用するOHC、パソコン等についても事前に動作確認を行う。その際、マイクの位置によっては「音が回る」という現象を起こす一因ともなるので、会場の設営についても確認が必要である。

(3) 連絡回線の確保

本番の際、特にライブの場合は、担当者同士が連絡を取り合う回線を確保しておく必要がある。

1対1の場合は携帯電話の普及もあり回線の確保にはそれほど問題はない。1対Nの場合は、同時に何局かと通話可能な回線を利用する方法があるが、経費の面で負担がかかることもあり、一考を要する。

3. 双方向通信のメディアについて

双方向通信を実現するメディアとしては、当面、電話、FAX、インターネットチャット、テレビ会議システム、エル・ネットがある。

この中で、衛星通信の特徴である一体感、臨場感を確保するためには、他会場の映像・音声メイン会場内に流れる電話、テレビ会議システム、エル・ネットの利用がベターである。

(1) 電話

他会場からの電話の音声を、自会場内に拡声して流すためには「テレピック」という装置が必要である。この装置は1台三十数万円するもので、一般的には普及しているとはいえないが、近く(財)衛星通信教育振興協会が無償で貸し出しを開始するので、実験的に使用してみることをお勧めする。

(2) テレビ会議システム

各機関等かなり導入されているが、必ずしも同一のシステムではない。1対1の場合には、異なるシステムでも接続にほとんど問題はないが、1対Nの場合は接続できないケースもあり、今後詳細な検証が必要である。

(3) エル・ネット

他のメディアに比して、映像・音声ともに最高の質を確保することができるが、一定程度の技術レベルが要求される。各VSAT局の職員がこの技術を習得しても、人事異動により担当者が替わってしまい、しばらく使用されないケースが多々ある。

こうした弊害を解消するため、実際に衛星回線を接続し、VSAT局間での定期的な操作講習会の開催が望まれる。

4. おわりに

最後に、今回初めて島根大学でモデル事業の収録現場を見学させていただいた。

師走の、しかもあいにくの天候にもかかわらず、2日間に渡り多くの受講者が集まり、質疑応答まで熱気あふれる会場の雰囲気であった。これは島根大学の関係者の日常的な活動の成果の現れであろう。

この島根大学のケースのように、メイン会場に多くの受講生が集まるのが衛星利用の評価を高めるポイントの一つであると思われる。

以前、受信会場で衛星利用についてのアンケートを取った際に、メイン会場の受講者が多いほど衛星利用の評価が高まるという傾向が見られた。これは全国各地で同時に番組を受信することにより、一体感が生ずるためであろう。

メイン会場に受講者が多い場合は、メイン会場からの配信映像に、時折会場の全景を入れるなど、映像面での工夫が必要である。

8. 七つの課題

徳島大学教授

吉田 敦也

1. 集合型がいいという声

今回、放送を終えた直後に受講者と懇談会を持つ機会に恵まれ、エル・ネットに対する意見などを交換したが、その際に、最も印象的だったことは、「家庭では、じゃまされず一人で学習に専念する場所や機会が少ない。したがって、教室を用意し、仲間と一緒に、講師と対話しながらの学習の場を提供してくれるエル・ネット「オープンカレッジ」はとてもいい」という69歳男性の意見である。「高品質な衛星放送」といえども、会場のテレビの状態や大人数で見るとの画面サイズなどによっては、必ずしもその効果が発揮されているとは思えない（会場のうしろの方の人はまともに見れていない）ということもありそうだが、それに関係なく、そうしたことは異なる面でエル・ネット「オープンカレッジ」が評価されていることは着実に利用され、他のメディアでは得がたい利点としたところである。

2. イメージメイクへの努力

第二の声として「エル・ネットの放送を今回はじめて知った」という意見は多い。特に、主催者（提供者）にもその声は多い。したがって、エル・ネットに関する調査などしても、どう対応していいかわからない状況に陥っている部署がある。プリミティブな手法ではあるが、エル・ネットを印象づけるテーマソング、番組おなじみのスタジオ風景、いつも登場する「エル・ネット先生」などをつくることもよいのではないか（セサミストリート戦略）。

3. 番組案内の工夫

エル・ネット「オープンカレッジ」専用のWebページを立ち上げ、カウンターを設置したら、少ないながらも着実にアクセス数が上昇することが明らかとなった。また、当該の番組の放映日に向けてアクセス数が上昇することも判明し、番組情報の探索、あるいは、予習のため（資料収集）に、受講者、潜在受講者、関係者が訪れることが示唆された。したがって、紙媒体、メルマガに加えて、エル・ネット公式サイト（文部科学省）、エル・ネット「オープンカレッジ」公式サイト（協議会）の一層の充実と番組の情報化が効果的であるといえる。同時に、各番組の制作者に対して、案内、告知、交流用のページを一時的にも立ち上げることを推奨するのも一案かと思われる。

4. 番組制作に関するアイデア

番組制作は、パワーポイントプロデューサー程度でも、十分おもしろい、説得力のあるものが作れることが、今回、種々の試みに参加して、明らかとなった。評価試験をしていないので、客観的な論証はできないが、ぜひともそれをやり、簡単で、そして心理的負担の少ない、かつ、教育効果を保障できる映像教材ビルダーをエル・ネット発として提供するべきである。eラーニング時代のニーズに合致した取り組みと思う。

5. 休み時間の校庭ドッジボール型ファシリテータ大作戦の展開

今回、エル・ネットクラブ徳島を発足させた。面白半分に自作・配布したエル・ネット手帳などがシニア層に意外にウケテ驚いた。番組内容がたまたま受講者の学習テーマと一致したものであったことが幸いして、継続学習や学習コミュニティ形成につながったものと分析するところであるが、それは言い換えれば、放送番組だけで、受講者の学習意欲をつなぎとめ、継続への動機付けへとリレーしていくのはやはり難しい面がある、ということではないだろうか。したがって、学校でいうところの「休み時間」をいかに魅力的にするか、あるいは、毎朝のラジオ体操みたいな形をつくって、有用なすごし方を提供する、いわばイベント・ドリブン型の試み、あるいは、学習コミュニティワークを若干でもエル・ネットカリキュラムに取り入れることを提案したい。

6. リアルタイム質疑応答システムの効用

リアルタイム質疑応答システムへの評価、評判はやはり高い。パソコンを操作しリアルタイム質疑応答システムを使えるだけの技能を持った人であるからそういう反応が出るという考え方も当然成り立つが、同時に、講師との生の交流ができることが誘引になって学習が進むことも当たり前のことで、講師と受講者との交流、受講者同士の学習交流を積極的に開発・進展させる工夫は何事にも勝るものと感じた。

7. 提供者、コーディネータの育成、啓発プログラム

3月6日に代々木で開催されたエル・ネッター育成をめざしたワークショップ（財日本視聴覚教育協会主催）はいろいろな意味で心に残った。番組を制作する立場にある人、それを題材に講座を企画する人などに対して、活用法や視点づくりを提供・支援するいわばエル・ネットプロフェッショナル向けのプログラムは今後において必須と思われた。徳島からの受講者も価値を認め、たいへん喜んでおられた。